
2013 (H25)年度 事業報告

自 2013年5月 1日
至 2014年4月30日

I 2013年度 概要報告

- 1 はじめに
- 2 2013年度の取組み概要
- 3 中期重点事業の総括

II 2013年度 各部事業報告

- 1 研修事業
- 2 啓発・情報提供事業
- 3 調査研究・提言事業
- 4 相談・助言事業
- 5 人材交流・ネットワーク促進事業
- 6 市民団体等事務局代行事業

III 組織管理運営及び会議の開催

- 1 組織管理運営
- 2 総会
- 3 理事会

I 2013年度 概要報告

1 はじめに

特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズは、1990年代からの市民活動ネットワークや95年阪神淡路大震災を契機として始まったNPO法づくりや「まちづくり交流フォーラム」の取組みを母体として、2001年6月27日に「NPOとまちづくりのサポートセンター」として設立されました。13年目を迎えます。

2011年、認定NPO法人の認定要件が緩和され、所轄庁が都道府県及び政令指定都市に変更されました。

また、2008年の公益法人制度改革により、簡易に法人設立出来る制度として一般社団法人・財団法人制度が生まれ法人設立が急増し、また公益法人の認定も（第三者委員会）変化しました。

このようにNPO法人や公益・非営利法人をめぐる制度が変化しており、改めて、NPO法人のポジションや意義・役割を整理しなおす必要性が生まれています。

まちづくりについては、市民主体のまちづくり支援、特に中山間地の活性化を重要テーマとしてきましたが、依然として過疎化が止まらず、地域力の衰退が続き、山林保全が脅かされており、中山間地の再生・活性化について、根本的な解決策、将来展望を探ることが喫緊の課題となっています。

一方、名古屋市などの大都市部でも高齢者の孤独死や老老介護、心の病や自死、若者の失業、子育ての困難さの拡大など、課題が山積しています。特に、団地での高齢化問題は深刻です。

NPO法成立（1998年）から15年余が過ぎ、NPO法人数は、全国で48,992団体、愛知県1,802団体（県1,026団体、名古屋市776団体）（2014年3月31日現在）となりましたが、この1年間では全国1500団体・愛知県80団体程度の増加に止まっています。しかし、財政規模は福祉系団体を中心に拡大しており、社会に必要とされる存在として事業は成長を続けています。

1995年阪神淡路大震災で地域コミュニティとNPO・ボランティア活動の重要性を知り、2011年の東日本大震災で人知の限界・弱点と社会ぐるみ（協働）での課題解決の必要性を知りましたが、この経験を踏まえ、NPOと市民主体のまちづくり活動支援を一層推進していきたいと思えます。

2 2013年度の取組み概要

(1) まちづくり支援における都市農山村共生事業については、「木曾三川流域市民放送局事業」（2009～）、「産地直売所活性化事業」（同）、「愛知産ジビエ普及事業」（2010～）のほか、新たに「R151 美しい景観作り」事業に取組み、中山間地の過疎化問題解決の基本方策を検討しました。

(2) NPO支援・基盤整備支援について、あいちモリコロ基金運営サポート（2007年～）を中心に、NPOアドバイザー事業（名古屋市他）、寄付文化の醸成事業（名古屋市）や市町村や民間団体の市民活動助成金事業のサポート、会計や労務・組織運営の相談・研修、地域協働の場づくりなどを取組みました。

自治体における協働や市民活動支援事業へのサポートは、愛知県、名古屋市、小牧市、尾張旭市、北名古屋市、江南市、大口町、豊田市、岡崎市、みよし市などで行いました。特に、刈谷市においては、行政職員研修、まちづくり人材育成、協働の場づくりの三本柱の事業が継続的に展開されています。

NPO個別支援は、会計相談・会計ソフト導入支援などを中心に実施しました。

(3)協働を促進する取組は、「中部環境パートナーシップオフィス」運営業務（2007～）及び、2014年に名古屋で開催されるESD国際会議に向けた準備事業を軸に取り組みました。

行政職員研修（2010年からの「地域のコーディネーター塾」）から生まれた「夜のカタリバ」は、NPO関係者も参加し、地域づくり全体をテーマとした自主交流学習活動へと広がっています。自治体が推進する地域協働促進事業も、条例作りの支援、行政職員研修、協働の場づくり支援等を実施しました。新しい公共支援事業の一環として実施された「新しい公共フォーラム・あいち」（2013年1月開催。行政・企業・NPO等800名参加）の成果継承として「研究集会」（2013年8月）を開催しました。また、そうした交流・研究事業推進の中核として、「市民活動サポートセンター情報交流会」でNPOネットワーク形成の必要性を提案しました。

(4)こうした活動を推進する体制について、理事会、常勤者会議、スタッフ会議をベースにプロジェクト事業毎の会議・ミーティングを行い、コミュニケーションを充実させました。

3 第2期中期重点事業計画について

・第2期中期重点事業計画期間は、2010年度から2013年度で本年度が終了年でした。当初目標（①～⑫）と取組み結果及び評価は、以下の通りです。

1. 研修事業

- ① NPOやまちづくりをプロデュースやコーディネートする指導的人材の研修。
- ② 市民メディア力、情報発信力の強化。
- ③ NPOや市民公益活動への社会的理解を促進し協働するための行政や企業等への研修活動。

【総括・評価】 NPOスタッフ研修はNPO法人会計基準の研修を中心に実施、行政職員研修は愛知県委託（新しい公共支援事業）で県下市町村職員を含めて実施し、一定の成果を収めました。②の目標はインターネット環境の変化に対応した取組みが必要となっており、緊急の検討課題です。

2. 情報提供事業

- ④ 市民が社会参画するための初期情報提供、実行目的を達成するにいたるまでのマッチングサポート。
- ⑤ NPOや市民公益活動への社会的理解を促進するための情報提供・啓発活動を活発化する。

【総括・評価】 インターネットを使った木曽三川流域市民放送局事業（2011～13）やホームページに動画や写真を多用すること、Eメールでの情報発信体制を整備すること、アニュアルレポートやポラネイキャラバンでNPOやまちづくりの理解促進に努めました（インターネット環境対応の必要性は、前項で指摘）。

3. 調査・提言事業

- ⑥ NPOが成長発展するための人材確保・労働環境づくりの指針を得るための調査研究を実施する。
- ⑦ 協働のまちづくりのモデルづくりのためのフォーラムや研究会を実施しその内容を発表する。

【総括・評価】 NPOにおける「人材」（2010）と「財政」（2011）の実態調査（愛知県委託）や寄付の実態調査（2012/名古屋市委託）を実施しました。こうした調査が評価され、内閣府の特定非営利活動の会計の明確化に関する研究会（NPO会計基準検討会議）の委員を委任されました。「新しい公共フォーラム・あいち」、「同研究集会」の企画運営に加わり、NPO・行政・企業・大学の交流、協働のなかから課題や提言をまとめる取り組みを推進しました。こうした流れを継続的・定型的な形にする体制（ネットワーク）が次の課題です。

4. 相談・助言事業

- ⑧ 草の根団体、小規模団体の相談・助言活動を重視し推進する。

【総括・評価】あいちモリコロ基金（2007～）でNPO支援を積み上げて来ましたが、NPO法人会計基準の策定を受けて、会計ソフトの導入・運用に関する相談が増えました。会計の専門家の協力で市町村設置の相談コーナーや個別団体支援を拡大しています。

5. ネットワーク・交流事業

- ⑨ 都市農山村の交流・共生協働ネットワーク事業を一層強化する。
⑩ 名古屋を起点とし、三河地方との交流、東海・中部圏を視野に入れた都市と農山村交流事業を進める。
⑪ 行政や企業、NPOなどの「協働」を促進するための交流やネットワーク形成に取り組む。

【総括・評価】都市農山村の交流・共生ネットワーク事業は、名古屋と岐阜・長野等の木曾三川流域交流、愛知県における都市部と中山間地の共生ネットワーク作りを積み上げてきましたが、最終的な目標とする農山村の再生・活性化について、依然として過疎化が止まらない状況を踏まえ、根本的な対策、戦略的な展望について議論することに着手しました。

6. NPO事務局支援事業

- ⑫ 福祉系NPOへの支援事業を事務局業務支援を通して引き続き実施する。

【総括・評価】ネットワーク体系（中間支援型）NPO支援として取り組んでいます。直接的収益事業を持たないネットワーク体が自立的体制へ向かう経営方針の確立や、公益性を越えた公益性の確保及びそうした事業開発が課題です。

■総括的な評価・振り返り

- ・NPO及び市民主体のまちづくり活動は質・量ともに成長発展しており、行政やNPO・市民活動、企業の社会貢献活動等への個別的支援の必要性が高まっています。また、出会い・交流・協働・ネットワーク化の促進、基盤整備も重要性を増しており、今後も中間支援組織としての役割を果たしていく必要があります。
- ・中間支援組織としてNPOや地域社会のニーズに corres 応する、という観点から、行政などの施策と合致することが多い中、事業提案しつつ委託事業を設計することは大きな柱であり、今後も推進する必要があります。
- ・一方、自主事業によって、委託事業の及ばないニーズに対応するべく事業内容を補強する必要があります。そのことに対して、財政的に成り立つ自主事業を作ることが出来ていない点は、今後の課題です。
- ・今後、事業計画を考える際には、①団体設立の基本方針、②今後4～5年の中期的な事業方針、③当該年度の取組み、の3段階に分け、さらに委託事業と自主事業においてそれぞれの役割や具体的事業・目標を設定していくことが実際的だと思います。

Ⅱ 2013年度 事業報告

—1 研修事業—

NPOの基盤強化を目的とした「新しい公共支援事業」が2012年度で終了し、研修事業も新たな展開を迎えています。「NPOやまちづくりをプロデュースやコーディネートする指導的人材の研修」については、愛知県や名古屋市の事業に加え、市町村単位でのニーズにも応えました。

「NPOや市民公益活動への社会的理解を促進し協働するための行政や企業などへの研修」については、NPOの理解や協働の基礎について、市町村からの依頼に応じセミナー等を実施しました。

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO・まちづくり講師派遣	自主事業	行政・民間に派遣	P6
NPO インターン交流	自主事業	(特)地域福祉サポートちたと実施	P10
行政職員の研修受け入れ	自主事業	愛知県・名古屋市	P10
新しい公共支援事業基金事業 「新しい公共支援事業成果普及啓発事業」	委託事業	愛知県	P11
名古屋市 協働コーディネーター等業務 (寄附文化の醸成)	委託事業	名古屋市	P12
刈谷市コーディネーター育成「つなぎの学び舎・基礎編」 支援業務	委託事業	刈谷市	P13
刈谷市市民協働研修	委託事業	刈谷市	P14
刈谷市共存・協働のまちづくり推進支援業務	委託事業	刈谷市	P14
江南市 NPO・ボランティア講座開催業務	委託事業	江南市	P15
北名古屋市職員市民協働研修	委託事業	愛知県	P15

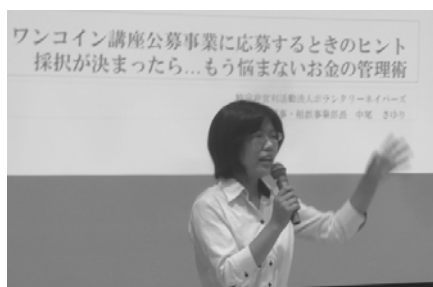
1 研修事業

1-1 NPO・まちづくり研修事業（自主事業）

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO・まちづくり講師派遣	通年	県内市町村	2,764,566
	実施形態	自治体・団体より依頼。委託事業を含む。	

【目的・ねらい】

市民団体・行政・企業等が行うまちづくりイベント等のコーディネート、企画運営に関する助言や講師などの紹介及び派遣を行うこと。



【事業内容】

A：公的機関及び外郭団体

	講師派遣先／講義テーマ	日時	派遣者名
1	刈谷市／環境支援員研修	6月15日	新海洋子
2	一宮市市民活動支援センター 「センタースクール&エクスカフェ vol.8 NPOの役員・事務局って、何やればいいのか？」	6月22日	中尾さゆり
3	名古屋市教育委員会／環境未来探検隊発足式講演	6月23日	新海洋子
4	とよた市民活動センター／つなぎすと養成講座	6月30日、11月10日	三島知斗世
5	愛知県立愛知商業高等学校 ESD 研修	7月1日	新海洋子
6	愛知県自治研修所 平成25年度新規採用職員研修「NPOとの協働」	7月3・4日	三島知斗世
7	愛知県自治研修所 政策法務研修「社会貢献活動」	7月3日	太田黒周
8	愛知県総合教育センター特別支援学校初任者研修	7月9日	新海洋子
9	名古屋市職員NPO派遣・事前研修「NPOとは」	7月8日	三島知斗世
10	日進市市民自治活動支援講座 「かんたん 思わず手にとる チラシづくり」	7月12日	太田黒周
11	岡崎市立常盤南小学校 ESD 授業づくり検討会	7月23・25日	新海洋子
12	岡崎市教育委員会授業力・教師力アップセミナー	7月31日	新海洋子
13	尾張旭市市民活動支援センター／市民活動・NPO相談	7月～3月5回	桜井温子 太田黒周 青木研輔 遠山涼子
14	東海個性化教育研究会シンポジウム	8月3日	新海洋子
15	岡崎市教育委員会教頭対象 ESD 研修会	8月6日	新海洋子
16	愛知県自治体職員 ESD 研修（全5回）	8月7日、9月10日、 11月12日・18日、 12月5日	新海洋子

1 研修事業

17	豊田市職員 ESD 研修	8月9日	新海洋子
18	新しい公共フォーラムあいち 研究集会 分科会/全体会	8月10日	大西光夫 三島知斗世
19	岐阜県国際交流協会 ESD 研修	8月10日	新海洋子
20	名古屋市職員協働実践研修 「NPOと協働するってどういうこと？」	8月22・28日	三島知斗世
21	あま市教育委員会教師パワーアップ研修	8月26日	新海洋子
22	みよし市新任職員研修	9月18日	三島知斗世
23	一宮市市民活動支援センター/センタースクール&エ クスカフェ「1から学ぶNPO 法人会計基準」	9月21日	中尾さゆり
24	春日井市市民活動支援センター/NPO相談業務	10月~2月、2回	太田黒周
25	大府市・東浦町「ウェルネスバレーフォーラム」 「誰もが生涯現役になれる幸齢社会に向けて」	10月5日	大西光夫
26	愛知県三河湾再生協働ワークショップ	10月11日	新海洋子
27	(社福)清須市社会福祉協議会 ボランティアセミナー「運営カアアップのコツ」	10月26日	太田黒周
28	三重県環境学習情報センターESD 講座	12月1日	新海洋子
29	愛知県立豊田東高校 ESD 講座	12月2日	新海洋子
30	愛知県地球温暖化防止活動推進委員研修	12月3日	新海洋子
31	愛知県立愛知商業高校 ESD 講座	12月16日	新海洋子
32	瀬戸市市民活動センター講座「NPOを支える人材」	12月18日	大西光夫
33	新城設楽生態系ネットワーク協議会設立総会記念 事例報告「ジビエの取組み」	12月21日	大西光夫
34	一宮市市民活動支援センター アドバイザー	4月~3月 (第4土曜)他	太田黒周 中尾さゆり
35	岡崎市光ヶ丘高校 ESD 講座	1月9日	新海洋子
36	みよし市/「まちづくりワークショップ」を考える	1月10日	三島知斗世
37	名古屋市子ども・子育て支援センター758 キッズステ ーション/相談員	1月10日、2月6日、 4月3日	桜井温子 村上加代子
38	一宮市市民活動支援センター/センタースクール&エ クスカフェ「サクサク会議はどうすれば？」	1月11日	太田黒周
39	愛知県社会活動推進課/NPO 法人会計基準講座~実務 担当者向け(愛知県)	1月22日、1月30日、 2月5日、2月12日、 2月19日	中尾さゆり
40	あま市立甚目寺小学校 ESD 公開授業、あま市新任者教 員研修	1月24日	新海洋子
41	愛知県総合教育センター高等学校新任教員研修	1月28日	新海洋子
42	碧南ボランティアサポートプラザ/「はじめての助成金 申請 やりたいことを書類で伝えるコツ」	1月29日	中尾さゆり
43	扶桑町/NPO 法人設立講座・相談	2月5日	中尾さゆり
44	豊田市職員研修/「市民活動を知るバスツアー」	2月6日・12日	三島知斗世
45	ジビエ・豊田シンポジウム「獣害対策と有効活用を組み 合わせる」	2月9日	大西光夫 三島知斗世
46	市町村NPOサポートセンター交流会(刈谷市) 「NPOサポートセンターの役割」	2月13日	大西光夫

1 研修事業

47	シンポジウム「日本の山村・山林問題を考える」	2月16日、3月9日、 3月14日	大西光夫
48	岡山市 ESD 研修	2月17日	新海洋子
49	尾張旭市市民活動支援センター 「市民活動のための Facebook 活用講座」	2月26日	青木研輔
50	豊田市／共働広め隊塾 講師：菊池聡先生（信州大学准教授）	3月3日、17日	太田黒周
51	とよた市民活動センター／運営団体の考え方とコツ 初級編 運営が楽しくなる団体作り 中・上級編 運営が楽になる団体作り	3月6日	中尾さゆり
52	伊賀市地域づくり講座「ジビエの有効活用」	3月8日	大西光夫
53	瀬戸市市民活動センター／瀬戸 NPO 会計相談会	3月12日	中尾さゆり
54	とよた市民活動センター／運営力アップ相談会 「次へつなげる資金の活かし方」	3月19日	三島知斗世 遠山涼子

B：民間団体

	講師派遣先／講義テーマ	日時	派遣者名
1	世界フェアトレードデー・なごやパネルディスカッション	5月11日	新海洋子
2	愛知淑徳大学 ESD 講座	5月16日	新海洋子
3	藤前干潟を守る会 ESD 講座	7月6日	新海洋子
4	愛知県技術士会 ESD セミナー	8月24日	新海洋子
5	町民活動まかせてネット&大口町 「誰でも簡単！チラシづくり」	8月25日	太田黒周
6	名古屋市緑のまちづくりフォーラム	8月25日	新海洋子
7	名城大学 TLIFES ワークショップ	9月9日	新海洋子
8	さんかく 21・安城「ワンコイン講座 公募事業に応募するときのヒント」	9月28日・29日	中尾さゆり 遠山涼子 太田黒周
9	NPO 法人会計基準協議会／NPO 法人向け会計ソフト 説明会 ソリマチ会計王 14	9月30日	中尾さゆり
10	(特)市民活動支援機構ほらんぼ／NPO 活動中間支援ノ ウハウ移転事業「センターを利用する人や団体を理解 する②」	10月17日	三島知斗世 遠山涼子
11	環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)ESD 講座	10月21日	新海洋子
12	(特)市民活動支援機構ほらんぼ／NPO 活動中間支援ノ ウハウ移転事業「個別支援（一宮市市民活動支援セン ター）」	10月30日、11月6 日、12月4日、1月 22日、2月5日	太田黒周
13	(社福)名古屋市社会福祉協議会／地域支えあい活動人材 養成講座（ステップアップ編）	11月15日	遠山涼子
14	尾張旭市地域活性化協議会 ESD フォーラム	11月16日	新海洋子
15	雑木林研究会フォーラム	11月30日	新海洋子
16	(特)まちづくり重原／研修講座	12月4日	三島知斗世
17	ユニー(株)インタープリター養成講座 ESD 講座	12月14日	新海洋子

1 研修事業

18	名古屋商工会議所 ESD 講座	12月17日	新海洋子
19	(特)地域福祉サポートちた／東浦町 協働職員研修	1月17日	三島知斗世
20	(特)こどもNPO／地域で子どもが育つための支援講座 「子どもの参画の評価指標をつくろう」	1月23日	三島知斗世
21	中部 ESD 推進協議会グローバル ESD 対話フォーラム	1月26日	新海洋子
22	(特)だいこんの花／認知症円卓会議	2月5日、19日 3月5日、19日	三島知斗世 太田黒周
23	(社福)豊明市社会福祉協議会 「セカンドライフデビュー講座」	2月15日 3月15日	大西光夫
24	公益財団法人 淡海文化振興財団／NPO の人材育成・ 事業開発に関するヒアリング	2月28日	中尾さゆり 三島知斗世
25	(特)あいちNPO市民ネットワークセンター ／「メディアに団体の情報を伝えるコツ」	3月4日	三島知斗世
26	稲沢市市民活動支援センター研修会 「協働のまちづくり はじめの一歩」	3月8日	三島知斗世
27	(特)こまき市民活動ネットワーク 「こまき協働のまちづくり講座」	3月13日	三島知斗世
28	北九州 ESD 協議会総会講演	3月21日	新海洋子

【総括・評価】

「会計」「協働」「助成金」などこれまでの研修テーマに加え、2013年度はチラシづくり、プレゼン、Facebook などのスキルの講座の依頼が多くあった。また「新しい公共フォーラム」をはじめ、市町村の支援センターの強化を視野に入れ、関連する事業に取り組んだ。

この結果、公的關係 55 件、民間關係 28 件、合計 83 件の講師派遣になった。

1 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPOインターン交流	12月～2月	相互の事務所他	—
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 中間支援組織の幹部人材の相互研修として、（特）地域福祉サポートちたとモデル実施。人材交流促進をねらいとし、派遣団体相互に知り、相対比較することで、根本的な対策や原因解決の視点を学ぶ。</p> <p>【事業内容】 延べ10日間、互いのスタッフがそれぞれの団体へ派遣し、理事会・職員会議・スタッフ研修など組織管理に関わる機会への参画、講演会の運営補助など事業運営に携わった。</p> <p>【派遣者】 市野めぐみさん（地域福祉サポートちた事務局長→VNSへ） 遠山涼子（VNS→地域福祉サポートちたへ）</p> <p>【総括・評価】 理事会など意思決定の場に参加することで、自団体の文化を改めて理解する機会となったり、事業実施の新たな視点・ノウハウを取り入れることができた。日程調整、受入体制の整備など受入側の負担がみられることもあったが、派遣者・受け入れ団体双方が提供できることをつみあげてプログラムを立案できた点は評価できる。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
行政職員の研修受け入れ	7月～12月	本法人事務所他	—
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 本法人の業務体験や現場訪問・会議出席等の機会の提供を通し、愛知県内の自治体とNPOとの相互理解を深め、協働のまちづくりを促進すること。</p> <p>【事業内容】 愛知県現場体験型研修（採用2年目職員）15名、名古屋市NPO派遣研修3名を受け入れた。 行政職員研修の運営補助、ジビエ事業運営業務補助、講座・イベントへの参加・記録作成、NPO支援・相談業務の体験、NPO事務所訪問等の機会を提供し、スタッフとして事業運営を担っていただいた。</p> <p>【実施日・受入者】 （敬称略）</p> <p>◎愛知県職員 臼井貴哉、荒川駿介、丸山晃央、望月成実、樋口貴志、今田沙衣子、深尾和弘、佐藤由佳、佐藤弘子、川口益貴子、高木里奈、吉村友希、斧田沙也花、大野美子。 （7月～12月／各6日間）</p> <p>◎名古屋市職員 島崎亜紀、細川真治、渡辺智史 （8月～11月／計5日間）</p> <p>【総括・評価】 「NPO相談を通じてNPOが取り組む事業に接し、将来的に大きな課題となる点に目を向けることの必要性を感じた」、「公共サービスをNPO等市民と協力しながら、多様な主体が公共サービスを担う仕組みを作る役割が行政に求められていると感じた」等の感想が聞かれた。</p> <p>地域で支え合う公共を支える多様な担い手をコーディネートしていく上で、協働の必要性を実体験する機会として提供することができた。</p>			

1 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
新しい公共支援事業基金事業 「新しい公共支援事業」 成果普及啓発事業	5月～8月	あいちNPO交流プラザ、 愛知大学名古屋校舎他	1,005,600
	委託団体	愛知県(県民生活部社会活動推進課) VNSと(N)地域福祉サポートちたとの 共同事業体で受託	

【目的・ねらい】

愛知県が実施した、新しい公共支援事業(2011年・12年度実施)の成果の普及を通して、新しい公共(主体)の定着と拡大を図ること。

【事業内容】

①地域円卓会議普及セミナー、②新しい公共の場づくりのためのモデル事業成果普及セミナー、③「新しい公共フォーラム・あいち」研究集会を実施。①は地域福祉サポートちた、②③はVNSが担当した。

②新しい公共の場づくりのためのモデル事業成果普及セミナー

公開ヒアリング	事例発表者と事務局の打ち合わせを公開し事例を現場で学べる勉強会として開催した。6/26(水)日進、7/1(月)岡崎、7/4(木)豊橋。
モデル事業成果普及セミナー 7/21(日) 10:00～14:00 あいちNPO交流プラザ	基本講義 モデル事業から読み取る地域のコーディネート術 講師：昇秀樹さん(名城大学教授、愛知県新しい公共支援事業運営委員会委員長) 事例紹介 ①日進：「都市農地の新しい市民利用プログラム」開発プロジェクト～都市農業の活性化をめざして～/熊谷正道さん(特)日進野菜塾代表理事 ②岡崎：地域資源を地域資産に変換する「地域活力拠点」整備と「まちなみ共同経営」の社会実験事業/天野裕さん(特)岡崎まち育てセンター・りた事務局長 ③豊橋：目指せ！日本のお仕事人～外国人生徒キャリア教育事業～/河村八千子さん(特)フロンティアとよはし理事長 分科会 各事例に分かれてケーススタディ

③「新しい公共フォーラム・あいち」研究集会 ～ともに支え合う地域 みんなでつくる、次世代につなぐ！～

分科会連絡会の実施	2013年1月のフォーラムの分科会の内、13分科会による分科会連絡会が結成され、4つの分科会テーマの企画運営を行った。計4回実施。
研究集会の実施 8/10(土) 10:30～16:30 愛知大学名古屋校舎	論点提起→分科会→全体会の流れで実施。VNSは全体事務業務の一部と、分科会Aの企画運営を実施した。 A：次世代につなげていくための資源とマネジメント B：課題解決の近道はネットワークづくり C：災害時の人災『ゼロ』社会を目指して D：子ども・若者・教育支援 地域円卓会議 ～子どものこころと体の発達を社会が保障する



【総括・評価】

モデル事業普及セミナーは、協働の多様なあり方・メリットが学べるとともに、各事例を深掘りして協働に必要な姿勢やノウハウを詳しく学ぶことができ有意義だった

研究集会は、2013年1月のフォーラムを踏まえ、地域課題に対して分野や専門性を超えて解決策を見出す議論ができ有意義だった。企業や地縁組織等、より広い参加を促すことが今後の課題である。

1 研修事業

1-2 研修 受託契約事業 (公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模 (円)
名古屋市 協働コーディネーター等業 務(寄附文化の醸成)	5月～8月	名古屋市民活動推進 センター	1,276,000
	委託団体	名古屋市(市民活動推進センター)	

【目的・ねらい】

寄附文化を醸成し市民活動団体の資金力を向上させるため、既存の寄附の仕組みを活用することを通して、「寄附する」・「寄附を受ける」・「寄附を集める(仲介)」という三つの立場の効果的な「協働」の仕組みを考えること。



【事業内容】

行政・企業・NPO それぞれの立場から寄附促進について検討を行う協働会議と、NPO・市民活動団体が寄附プログラムについて学習し活用することをサポートする勉強会を開催しノウハウを冊子にまとめた。

■協働会議構成委員：宮澤祐子さん、吹上康代さん、戸成司朗さん コーディネーター大西光夫

協働会議	9/10 「寄附に関する実態調査」(2012年度、名古屋市)の概要報告と名古屋市内における寄附プログラムの現況の確認。協働会議の趣旨確認。
	12/25 既存寄附プログラムの現状・課題・改善方策検討。 (事例説明)名古屋市における赤い羽根共同募金事業の現況(富田哲生さん)、 あいちコミュニティ財団のねらいと現況(木村真樹さん)
	3/7 赤い羽根共同募金について学習・検討を加えた。(講師：保田修司さん、富田哲生さん、尾関智さん、竹中恭平さん) *学習会としても開催。
	3/18 協働会議の議論内容及検討内容のまとめ。

勉強会	<p>身近な寄附のしくみとして、東海労働金庫「NPO 寄付システム」と、イオンリテール株式会社「幸せの黄色いレシートキャンペーン」を取り上げ、仕組みの概要、活用事例、寄附者への情報発信の改善等を勉強した。</p> <p>イオンについては、イオングループのマックスバリュなどの仕組みも調査し、市民団体が活用できるように情報提供した。</p> <p>◎東海ろうきん編(10/4、11/1) ◎イオン編(10/8、11/12)、合同(2/21)</p> <p>講師：南俊博さん/東海労働金庫企画部調査役(初回のみ) 中山雄二さん/イオン ナゴヤドーム前店店長(初回のみ)</p> <p>■「赤い羽根共同募金」について、NPO等への公募による助成や寄付集め自体に参画し自ら寄付金を獲得する仕組みを作る可能性があることを学んだ。</p>
-----	---

【総括・評価】

既存の寄附の仕組みを取り上げ勉強会を開催することによって、寄附プログラムの周知、寄附をする側と受ける側の相互理解につなげることができた。また、勉強会では新しい寄附のしくみや、企業の寄附に対する動向などを把握するとともに、赤い羽根共同募金について掘り下げて取り上げ、NPOと赤い羽根共同募金の接点をつくる学習会を開催することができた。

一方で、市民団体側が積極的に情報収集していない実態も明らかになり、課題が残った。

1 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市コーディネーター育成 「つなぎの学び舎・基礎編」 支援業務	5月～3月	刈谷市民ボランティア活動センター	2,466,000
	委託団体	刈谷市(市民協働課)	

【目的・ねらい】

共存・協働のまちづくり促進のため、各主体の参加や連携を促進するコーディネーター(=つなぎびと)を市民の中で育むこと。

【事業内容】

第二期の基礎編として、刈谷のまちをよくしていこうという活動している地域の方、ボランティア・NPOの方がつながり、一層力を発揮されていくよう「つなぎびと」を育む基礎研修を行った。



つなぎの学び舎・第二期 基礎編			回数 / 月日 / テーマ
1	8/3(土)	座談会「まちづくりの夢を語ろう」 ・ゲスト：牧野清光さん、矢形弘子さん、山田昌代さん、野々山定弘さん	
2	8/25(日)	つながり方の技術を学ぶ① 対話を引き出す力 ・講師：吉橋久美子さん(ファシリテーター)	
3	9/14(土)	つながり方の技術を学ぶ② 魅力的な企画をすすめる力 ・講師：池田哲也さん(地域問題研究所 主任研究員)	
4	10/12(土)	まちづくりを現場で学ぶ「地域活動」と「NPO・ボランティア活動」 ・NPO 法人刈谷おもちゃ病院(理事長：石川良雄さん) ・小垣江自治会、子育てサークル「あひる」、小垣江青年団、自主防災会、地区応援隊、緑水会・ホテル再生部会、歴史研究会	
補講	10/19(土)	3回目の「魅力的な企画をすすめる力」の補講と企画書づくりの個別相談	
5	12/14(土)	発表会「めざすは、こんなつなぎびと！」 ・つなぎびととして取り組みたい企画の発表と行動宣言	

※全体ファシリテーターは、守随純子さん(「活動助っ人座」代表)

まちづくりコーディネーター交流会			回数 / 月日 / テーマ
1	9/13(金)	お互いを知り合うためのワーク、つなぎびと実践報告 & まちづくりコーディネーターとしてやりたいこと・学びたいこと	
2	1/18(土)	勉強会「刈谷の自治会活動について知ろう！」& 来年度の行動プランづくり	

※各回の進行は、桜井温子・三島知斗世(VNS)

【総括・評価】

参加者は32名で(修了者29名)で、年齢性別や活動分野、関心のあるテーマ等多様な人材が集まった。講座はつなぎびとの基本姿勢である傾聴・対話を組み込んだワークショップによる学びあいを進めたことで、参加者の多様性が響きあって、つなぎびとに関わる気づき、新鮮なアイデアをもたらすことができた。5回の開催ではあるが、修了時には、講座で考えた企画を地域課題解決のために具体化していくという声も出た。次年度の実践編への継続につながり、認定つなぎびとの輪が広がることが期待される。


1 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
刈谷市市民協働研修	5月～3月	刈谷市役所	860,000
	委託団体	刈谷市（市民協働課）	

【目的・ねらい】
市職員が共存・協働のまちづくりを推進していく上で市職員に期待される考え方や姿勢、及び、市民との関係を育む手法について習得すること。

【事業内容】
共存・協働のまちづくりに必要な心構えやスキルを学ぶ【学習編】と、行政内の他部署や市民との協働に必要な対話的な姿勢を体験的に学ぶ【実践編】の研修を行った。

【総括・評価】
学習編では、協働の背景にある地域課題の把握を重点に講義とケーススタディを行った。NPOの要求だけでなく、背景の地域課題を見通すことによって、NPOと協働に対する理解が進むことがうかがえた。実践編では、基本講義から事例研究・市民との対話の演習まで、協働のコツを系統的に学ぶことができた。




事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
刈谷市共存・協働のまちづくり推進支援業務	5月～3月	刈谷市役所	2,392,000
	委託団体	刈谷市（市民協働課）	

【目的・ねらい】
「刈谷市 共存・協働のまちづくり推進基本方針」の推進に向けて、さまざまな主体が協議し、主要な取り組みを生み出していくための支援を行うこと。

【事業内容】
共存・協働のまちづくりを協議する推進委員会の支援を行うと共に、市民が刈谷のまちを「自分ごと」として捉え行動する一歩となる語りあい「わがまちのしゃべり場」を開催した。

① 共存・協働のまちづくり推進委員会の運営支援	○16名の委員＝昇秀樹（名城大学教授）委員長 ○全体会議3回、財政支援部会2回、コーディネーター育成部会2回を実施。 ・全体会議では、共存・協働の推進状況を評価する議論を行った。 ・財政支援部会では、補助金の運営・審査を実施。コーディネーター育成部会では、まちづくりコーディネーター制度の運用や活躍の場づくりを検討した。
② わがまちのしゃべり場6	○1月25日(日) 刈谷市民ボランティア活動センター（参加者62名） ▽ゲストスピーカー：熊谷正道さん/(特)日進野菜塾 ・「想いが共有できた」という場になるよう、申込み時に、参加者が話したいテーマの募集を行う方式を採用。14のテーマから関心のあるテーマを選び、3回のセッション毎にテーブル移動ができる形式でおしゃべりタイムを設けた。

【総括・評価】
しゃべり場スタート以来進行を務めて頂いたファシリテーターに代わって、市民有志が全体進行も担当。参加者にとってどんなプログラムがよいかをじっくり話し合った土台に、なごやかで熱心な参加者のおしゃべりが組み合わさって、気になることを色々な人と共有する場を市民の力でつくることができた。



1 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
江南市 NPO・ボランティア講座開催業務	8月～3月	江南市市民・協働ステーション	講師派遣統合
	委託団体	江南市（市民協働課）	

【目的・ねらい】

市民活動団体のネットワーク化支援及び地域まちづくり補助事業の申請支援について、市民活動団体を対象とする講座等の事業を実施し、江南市の市民活動・市民協働を推進すること。



【事業内容】

NPO・ボランティア講座 「そうだ！ 交流から はじめよう」	10/21(月) 13:00-16:00	市民活動団体のネットワークづくりのためのワールドカフェ ▽講師：吉橋久美子さん（くらすば代表）
NPO・ボランティア講座 「みんなでつくる補助金 申請書の書き方講座」	11/11(火) 13:00-15:00	申請書類の書き方についての講座と実習 ▽講師：中尾さゆり（VNS）
地域まちづくり フォーラム	3/15(土) 13:00-15:00	①地域まちづくり補助事業の公開報告会 ②講演「空き家を生かすまちづくり」 ▽講師：天野裕さん (特) 岡崎まち育てセンター・りた 事務局長)

参加者：延べ60名

【総括・評価】

今年度は市民活動団体のネットワーク化が事業目的に加わった。また、昨年度は当団体で請け負っていた補助金の申請相談を、市民協働・市民活動推進委員が担うなど、地域内の連携により市民活動・協働を推進していく方向に進み始めた。当団体も地域の間接支援団体と連携し事業を進めていくことが必要となる。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
北名古屋市 職員市民協働研修	2月	北名古屋市役所	講師派遣統合
	委託団体	北名古屋市（市民活動推進課）	

【目的・ねらい】

市職員が市民協働についての認識を踏まえ、自らの仕事において市民協働を推進する意識を身につける。

【事業内容】

協働の必要性を学ぶ基本講義、豊明まつり（豊明市）の協働事例を学ぶ事例学習、協働事業のプランニングを行うグループワークを実施した。

【総括・評価】

年度の初めに市民協働指針が策定され初の職員研修として実施された。協働の基礎を講義で学び、事例紹介とグループワークで具体的な考え方を伝えることができた。

— 2 啓発・情報提供事業 —

インターネットの発達によって、情報の発信・受信の環境やツールが大きな変化を遂げている。こうした中で、本法人の取組み方法だけでなく、市民（団体）の情報発信・受信の有り様を検討し、支援することが緊要になってきました。

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO・まちづくりの情報発信事業	自主事業		P16
NPO・まちづくりのライブラリー事業	自主事業		P16
あいちNPO交流プラザWEBサイトメンテナンス	委託事業	愛知県（08年度から継続）	P18
木曾三川流域市民放送局	助成事業	(財)木曾三川水源地域対策基金	P18

2-1 情報提供事業（自主事業）

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
情報発信事業	通年	本法人事務所	—
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 市民活動・まちづくりに関する理解、参加促進、運営力向上のため、有益な情報を提供する。</p> <p>【事業内容】 イベント・研修情報、市民参加の促進、行政との協働、助成金情報などをホームページやブログに掲載したり、Eメールで発信、またダイレクトメールなどを送付した。月に3～5回程度発信。</p> <p>【総括・評価】 インターネットの激しい成長・変化に対応した、情報発信システム及びそれを支えるツールの体系的な開発整備が必要になっている。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
ライブラリー事業	通年	本法人事務所	—
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 市民活動・まちづくり活動の理解・啓発を図るため、書籍や各種団体・機関から送られてくるパンフレットなどを収集し整理し、貸出なども行う。</p> <p>【事業内容・評価】 NPO法人への寄附、中山間地の再生、公務員のあり方等の書籍を取り揃えた。主な冊子「寄付白書」「農山村再生の実践」「地元の力」「森林管理の理念と技術」「地域に飛び出す公務員ハンドブック」等。NPOに関する歴史的文献から最新のものまで揃っており、学際的な役立ち方にも効果が出ている。</p>			

— 2 啓発・情報提供事業

2-2 情報提供 受託契約事業 (公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模 (円)
あいちNPOプラザWEB サイトメンテナンス	通年	本法人事務所	525,000
	委託団体	愛知県(県民生活部社会活動推進課)	
<p>【目的・事業内容】 愛知県所轄のNPO法人に関する情報の提供及びNPOに関する情報を県民及び関係者にわかりやすく提供する「あいちNPO交流プラザ」webサイトの管理をサポートする。</p> <p>【総括・評価】 保守管理業務を無事に遂行した。が、担当者が異動で交代することで、知識の継承が途切れがちになることへの対応として、マニュアルの整備が必要となっている。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模 (円)
木曾三川流域市民放送局	通年	事務所及び名古屋都市センター他	4,983,000
	実施形態	財団法人木曾三川水源地域対策基金 助成事業	

【目的・ねらい】

名古屋を軸にして木曾三川流域・上流域活性化のために、インターネット放送局(Youtubeに動画アップし放送局からリンク)を通じて、「情報の交流(インターネット放送局)」「人の交流(流域塾)」「物の交流(メッセや消費評価)」を実施し、市民や行政、企業の理解や参加促進を図っていくこと。

【事業内容】

放送番組は、5月から毎月2回・合計22回57本(3年間で58回166本)を放送した。また、河川シリーズ(木曾川・揖斐川・長良川・飛騨川)を完成させた。流域塾については、中山間地における過疎化が止まらない現状を踏まえ、「都市山村交流」「中山間地再生」についての基本方針・戦略方針を、そうした活動に取り組む関係者(キーパーソン)や最先端の学識者による議論を行い、見解・見識を紹介した。

- ◆学識者(小田切徳美さん/明治大学教授、戸田敏行さん/愛知大学教授、金丸弘美さん/食ジャーナリスト)
- ◆討論会参加者(都竹淳也さん/鶏ちゃん合衆国国務大臣、河崎典夫さん/木曾川流域みんなの会事務局長、興膳健太さん/(特)メタセコイアの森の仲間たち代表、中川護さん/(特)馬瀬川プロデュース代表、佐藤久美さん/英字情報誌アベニュー主宰、服部敦さん/中部大学教授、秀島栄三さん/名古屋工業大学教授、羽根田英樹さん/名古屋都市センター上席調査研究統括官、大西光夫)

【総括・評価】

放送局サイトでのヒット数は2011年度から通算で219,680回、YOUTUBEでの動画再生数は117,638回となった。サイトやyoutubeにアップした動画はアーカイブとしての価値があり、サイトを今後も継続することでアクセス数の拡大が進んでいくことになる。流域塾による議論内容も今後プリントなどで関係者の目に触れ、活動に役だつものと思われる。



3 研究調査・提言事業

3-1 NPO・まちづくり調査研究提言事業（自主事業）

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
各種審議会・委員会への参画	通年	愛知県内各所	67,995
	実施形態	自治体・団体より依頼に基づく	
<p>【目的・ねらい】 各種審議会・委員会・審査会等への参画を通して、NPOの発展やまちづくり、市民主体の社会づくりに向けて提言や提案を行うこと。</p> <p>【事業内容】 A：公的機関及び外郭団体</p>			
	委員会名等	主催者	委員名
①	中部環境パートナーシップオフィス運営会議運営委員	環境省	大西光夫 新海洋子
②	「サスプログラム」アドバイザー委員	環境省	新海洋子
③	あいち新世紀自動車環境戦略会議運営委員	愛知県	大西光夫
④	あいち新世紀自動車環境戦略会議幹事	愛知県	三島知斗世
⑤	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会委員	愛知県	武長脩行
⑥	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会幹事	愛知県	新海洋子
⑦	あいちエコモビリティライフ推進協議会企画運営会議委員	愛知県	大西光夫
⑧	「エコモビリティ ライフ」推進表彰選考委員	愛知県	大西光夫
⑨	NPOと行政の協働に関する実務者会議構成員	愛知県	三島知斗世
⑩	愛知県自然環境課あいち生物多様性戦略 2020 推進委員会	愛知県	新海洋子
⑪	愛知県自然環境課あいちミティゲーション部会	愛知県	新海洋子
⑫	愛知県環境審議会廃棄物部会専門委員	愛知県	新海洋子
⑬	愛知県環境教育等推進協議会委員	愛知県	新海洋子
⑭	あいち地球温暖化防止戦略 2020 推進会議委員	愛知県	新海洋子
⑮	愛知県食と緑の基本計画推進会議 委員	愛知県	新海洋子
⑯	三重県国土利用計画審議会委員	三重県	新海洋子
⑰	三重県自然環境保全審議会委員	三重県	新海洋子
⑱	三重県ごみゼロプラン推進委員会委員	三重県	新海洋子
⑲	名古屋市福祉有償運送運営協議会委員	名古屋市	大西光夫
⑳	名古屋市若年自立支援事業者選定委員会	名古屋市	大西光夫
㉑	「地域福祉に関する計画」策定委員会委員	名古屋市	三島知斗世
㉒	名古屋市緑の審議会委員／同街路樹部会	名古屋市	新海洋子
㉓	名古屋市環境人づくり懇談会	名古屋市	新海洋子
㉔	名古屋市緑政土木局公園指定管理者選定委員会	名古屋市	新海洋子
㉕	環境デーなごや 2013 実行委員	名古屋市	新海洋子
㉖	岡崎市市民協働推進委員会委員	岡崎市	三島知斗世

3 研究調査・提言事業

⑲	刈谷市コミュニティ一括交付金検討委員会委員	刈谷市	三島知斗世
⑳	愛西市有財産有効活用事業審査委員	愛西市	大西光夫
㉑	豊田市都市農山村交流促進連絡会議委員	豊田市	大西光夫
㉒	豊田市市民活動促進委員会委員	豊田市	三島知斗世
㉓	とよた市民活動センター「つなぎすと認定審査会」	同センター	三島知斗世
㉔	小牧市市民活動促進委員会委員、同市民活動助成金審査会委員	小牧市	三島知斗世
㉕	尾張旭市自治会等活動促進助成事業候補選定会議構成員	尾張旭市	桜井温子
㉖	コミュニティ公募提案型事業（テーマ提示型）ESD 普及啓発事業選定委員会	日進市	中尾さゆり
㉗	公募提案型（テーマ提示型）協働事業「市民自治活動推進事業」審査会	日進市	中尾さゆり
㉘	公募提案型（テーマ提示型）協働事業「環境基本計画推進事業」審査会	日進市	中尾さゆり
㉙	市制 20 周年記念市民公募事業補助金 審査委員	日進市	三島知斗世
㉚	北名古屋市市民協働推進事業補助金審査委員	北名古屋市	桜井温子

B：民間団体

	委員会名等	主催者	委員名
①	「環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくり」プロジェクト外部評価委員	愛知教育大学	新海洋子
②	全労済地域貢献助成事業審査委員会審査委員	全国労働者共済生活協同組合連合会	三島知斗世
③	『NPO法人会計基準白書 2012』編者	NPO法人会計基準協議会	中尾さゆり
④	コープあいち福祉基金運営委員会委員	生活協同組合コープあいち	中尾さゆり
⑤	パナソニックエコシステムズ(株)環境絵画コンクール審査委員	パナソニックエコシステムズ(株)	新海洋子
⑥	名古屋市 イーパーツリユースPC 寄贈プログラム	(特)イーパーツ/(特)ボラみみより情報局等	中尾さゆり 三島知斗世
⑦	なごや環境大学実行委員	なごや環境大学	新海洋子
⑧	(株)三重銀行「NPO サポートファンド」審査員	株式会社 三重銀総研	新海洋子
⑨	ささえあいのまち創造基金委員	(公財) ささえあいのまち創造基金	新海洋子

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
研究レポート発行 (ボラネイ☆キャラバン)	通年	本法人事務所	10,500
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

各種セミナー、講演会、調査研究等で学んだ内容の要点をレポートとして発行し、情報の共有を図ること。

【事業内容】

第 20 号 特集 1「成果につながるプロセスを意識して仕事をする」/特集 2「サポートセンター&中間支援組織の現状・課題・今後の方向性」(40 頁)発行数 400 部。2013 年 8 月発行

【総括・評価】

NPO 法施行 15 周年にあたる時期を踏まえ、NPO 若手スタッフの力量向上に関わるテーマ(特集 1)と、NPO 全体の底上げのための仕組み(特集 2)を取り上げ、レポートにまとめた。新しい公共フォーラム in あいち研究集会や、愛知県内支援センター情報交換会等で配布し、内容を共有することができた。

3 研究調査・提言事業

3-2 調査研究 受託契約事業 (公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模 (円)
獣肉資源活用調査業務	4月～9月	本法人事務所他	2,499,000
	委託団体	豊田市 (農政課)	

【目的・ねらい】

豊田市内で捕獲した野生獣(猪・鹿)の「捕獲・搬入の見込み」や「獣肉需要」等を調査することにより、獣肉を農山村及び産業振興につなげる可能性や、獣肉活用施設の設置・運用に向けた構想を検討すること。

【事業内容】

県内で8,700頭の猪・鹿の捕獲数の内、約3,000頭を占める豊田市では、野生獣を食肉として活用する上で必要とされる解体施設の建設を検討中である。これに対して、豊田市内の捕獲者/飲食店等へ需要供給の調査を行うと共に、解体施設の先進事例等のヒアリングも行った。

①搬入側への調査	A: 猟友会会員(回答者298人/対象405人)、B: 捕獲奨励金交付組合(回答者103人/対象154人) / いずれも市内。▽猪鹿の捕獲状況、処理方法、施設利用の意向、希望引き渡し価格等。
②活用側への調査	A: 飲食店・旅館ホテル(回答者105/対象424店舗)、B: 精肉店・食料品店(回答者21人/対象105店舗) / いずれも市内。▽現在の猪肉・鹿肉の利用状況、施設が建設された場合の利用の意向、部位別・季節別の利用補足、希望する仕入れ値・流通形態等。
③ヒアリング調査	A: 猪肉・鹿肉を搬入する立場として、猟友会関係者等4名 B: 猪肉・鹿肉を活用する立場として、観光施設、お食事処、ホテル・旅館組合等5団体 C: 解体施設を運営する立場として、ジビエ工房紀州(和歌山県日高川町)、ネバーランド(長野県根羽村)、三河猪屋(新城市)
④獣肉による地域産業の活性化	・獣肉活用のビジネス化の可能性(獣肉の供給量・販売量の見通し、経費)、ビジネス化の条件(商品開発の可能性、販路開拓、質量の安定的確保)、について、提言をまとめた。

【総括・評価】

解体施設ができた場合の活用について関心を持つ店舗等は多く(右表)、加工品も含めると年間350頭以上の需要も可能な見込みである。捕獲後の迅速な処理と持込みが重要なため、捕獲者の協力体制と施設による引き取りサービスの必要性が明らかになった。

	通年提供	秋・冬のみ	提供を検討してもよい
飲食・旅館全体	5.7%	9.5%	36.2%
和食	0.0%	0.0%	41.9%
旅館・ホテル	17.6%	29.4%	58.8%
その他	5.2%	8.8%	26.3%
精肉・食料品店	4.8%	4.8%	38.1%



また、精肉販売だけでなく、レストランでの提供(写真は根羽村道の駅レストランのメニュー・鹿肉生姜焼き)や加工品販売も重要であり、施設設置予定地の足助町の特色を活かして、山里の味としての魅力づくりや観光のまちでのイベント料理・土産物等の取組みを期待したい。

3 研究調査・提言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
小牧市自治基本条例制定支援業務	4月～10月	小牧市役所他	1,900,000
	委託団体	小牧市（市長公室協働推進課）	

【目的・ねらい】

小牧市が設置した「自治基本条例のあり方研究会議」の運営支援と提言書をまとめること（2012年度からの継続業務）。

【事業内容】

- ・自治基本条例の草案の基礎となる「自治や協働のあり方」について研究を行うことを主な目的に設置された「自治基本条例研究会議」（公募市民27名）の運営支援を行った。
- ・全体会を4回と、有志によるプロジェクトチーム会議4回に加え、アンケート1回、意見交換2回を実施した。
- ・平成24年度に分科会で検討した事項をもとに、プロジェクトチームで提言書の内容を詰めていき、全体会で広く意見交換をする形で進行した。8月に提言書がまとまり、市長へ提出された。

▽ファシリテーター：石井伸弘（VNS 客員研究員）、太田黒周（VNS）

【総括・評価】

自治のしくみや条例の研究については、そうした経験や知識を持たない市民で構成された研究会であったが、回を重ねながら理解を深め、市民生活の中から条例に必要なことを考え、提言にまとめていくプロセスを辿ることができた。

事業後、提言をもとにした起草会議が立ち上がり、研究会議のメンバー有志が参加し、条例の作成にあたっている。



▲1年間協議を重ねまとめられた提言書を市長に提出

▼提言書は小牧市 HP に掲載。URL <http://www.city.komaki.aichi.jp/kyodo/jichikihon>

— 4 相談・助言事業 —

以前から継続支援している取組みに加え、新たに支援グループに加わって頂いた税理士・公認会計士の協力のもと、自主事業として「NPO 会計寺子屋」をスタートさせました。会計を切り口として支援することにより、団体にとっての積年の疑問点を解消したり、経理に関する仕組みの改善を支援することができました。NPO に理解のある専門家層を拡大していくことは次年度以降の課題です。

事業名	実施形態・備考		ページ
会計スタッフ派遣・NPO会計寺子屋	自主事業	団体からの依頼と契約	P24
NPO法人設立・運営相談	自主事業	事務所などで実施	P25
NPO会計ソフト普及	自主事業	ソリマチ㈱の委託販売	P25
NPO 法人会計基準導入度調査	自主事業	NPO 法人会計基準協議会への参画・協力	P26
名古屋市 NPO アドバイザー	委託事業	名古屋市／(特)ポラみみより情報局と共同受託	P27
大口町 NPO団体事務支援	委託事業	大口町 (07年度～)	P28
あいちモリコロ基金サポート事務局	委託事業	三菱UFJ信託銀行株式会社 (07年度～)	P28



— 4 相談・助言事業 —

4-1 NPO・まちづくり相談サポート事業（自主事業）

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
会計スタッフ派遣事業 &NPO会計寺子屋活動	通年	団体事務所など	1,024,490
	実施形態	自主事業、派遣先団体からの依頼	

【目的・ねらい】

NPO 会計の知識を持つ担当者がいないNPOに対し会計支援を行うことを通して、NPOのアカウンタビリティ向上およびコンプライアンス促進を図ること

【事業内容】

各団体からの会計支援依頼を受け、団体規模・事業内容・会計体制などに応じ、ボランティアスタッフ派遣、会計システムづくり、会計ソフト設定等を実施した。

今年度より「NPO 会計寺子屋」として、経理担当者を対象に会計ソフトを用いた 4 回の継続支援を開催し、決算書作成までのサポートを行った。

■相談実績

- 1) 会計ボランティアの派遣 1 団体（会計管理、決算支援）
- 2) 単発相談（会計相談、決算支援、会計ソフト初期設定支援）44 件/FAX・Email などによる相談を会計アドバイザー2名・事務局で適宜実施した。
- 3) NPO 会計寺子屋

【ステップ1】会計ソフト説明会・体験会・個別相談会

1月16日（木）14:00～16:30

場所：名古屋市市民活動推進センター

【ステップ2～4】会計寺子屋相談会

2月～4月まで計4日間 参加5団体



ステップ1会計ソフト説明会
決算書作成までのソフトを活用した手順を確認

【総括・評価】

単発相談では、決算期のみ年1回・毎年に利用する団体が増えている一方、新規申し込み団体においては定期的な会計データのチェック・決算支援・運営相談などのニーズに対応したことから、相談件数は前年比1.4倍となった。

新規事業の会計寺子屋では、会計ソフトを活用して初期設定、期中処理のチェック、財務諸表の作成までを連続した支援メニューを設けたことで、到達目標を確認しながら伴走支援を実現することができた。課題としてはさらに継続した支援が求められる事例が見受けられ、支援の見取り図をもとに長期的な支援策の検討が必要である。

相談件数の増加、期待される専門性の高度化が予想されるため、NPO理解と会計の専門性を兼ね備えた支援者を発掘・育成するとともに、相談・助言ツールの標準化についても検討する必要がある。



ステップ2 会計寺子屋（個別相談）
入力データをチェックしながら不安な箇所を解消

— 4 相談・助言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO 法人設立・運営相談	通年	事務所	—
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 NPO法人設立や市民団体の運営、まちづくりに関する諸問題の解決を支援すること。</p> <p>【事業内容】 電話・FAX・E-mail・来訪などで、計 18 件の NPO 法人の相談に対応した。 ※相談内容内訳：会計 13 件、法人運営 2 件、認定 NPO 法人 2 件 昨年に引き続き 2012 年 4 月の NPO 法改正に伴う会計基準への対応・代表権の取り扱いに関するほか、WindowsXP サポート終了に伴い VNS 会計ソフトから会計基準対応ソフトへ移行の問合せがあり、そうしたことにも対応した。</p> <p>【総括・評価】 新しい技術変化に対して、なかなか対応しきれしていない NPO の実態があり、そうしたことへの対応の必要性を実感している。</p>			



事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO 会計ソフト普及	通年	—	1,080,100
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 主に NPO 法人を対象に、使用しやすくまた所轄庁への必要書類が作成できる会計ソフトの普及を通して、NPO のアカウントビリティ向上を支援すること。</p> <p>【事業内容】 新会計基準に対応した会計ソフトの PR、販売を行った。 2013 年度普及数：会計王 NPO 法人スタイル（ソリマチ株式会社） 31 本</p>			

— 4 相談・助言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO 法人会計基準導入度調査	通年	あいち NPO 交流プラザ・名古屋市市民活動推進センター	—
	実施主体	自主事業 NPO 法人会計基準協議会への参画・協力	

【目的・ねらい】

NPO 法人会計基準普及の結果・成果を確認し、今後の支援方法を検討するために、所轄庁に提出された財務諸表について NPO 法人会計基準導入度を調査すること。

【事業内容】

NPO 法人会計基準協議会の世話団体メンバーとして、(特)パートナーシップサポートセンターとともに、愛知県及び名古屋市の 2012 年度財務諸表について、NPO 法人会計基準の導入度調査を行った。調査結果は NPO 法人会計基準協議会が発行する「NPO 法人会計基準白書 2013」に取りまとめられ、2014 年 4 月に公開された。

なお、調査結果のうち愛知県・名古屋市分を速報版として会員等に配布した。

【調査員】中尾さゆり

【総括・評価】

平成23・24年度分の計算書類について調査したところ、下記の通りとなった。()内はH23年度。

	活動計算書導入率（※1）	会計基準普及率（※2）	会計基準準拠率（※3）
名古屋市	42.9%（14.7%）	32.1%（34.2%）	13.8%（5.0%）
愛知県	37.9%（6.5%）	42.2%（45.8%）	16.0%（3.0%）
全国平均	52.6%（17.3%）	21.0%（12.1%）	11.0%（2.1%）

出典：NPO法人会計基準協議会「NPO法人会計基準普及調査」（H24年度分は速報値）

（※1）計算書類のタイトルが活動計算書となっている割合。

（※2）※1のうち、財務諸表のチェックポイントについて一定の要件を満たすものの割合。

（※3）総提出数のうち、会計基準に準拠しているものの割合。（※1に※2を乗じたもの）

活動計算書の導入率は前年度より大幅に増加（42.9%）したが、導入していない法人が57.1%と過半数を占める。

普及率が向上しない理由としては、注記についての周知・理解不足が考えられる。NPO法及び会計基準に準拠した計算書類の作成に向けては、法人設立から一定の期間の経った法人に対する一層の制度の周知とともに、新設法人に対する実務のアドバイスが必要である。

— 4 相談・助言事業 —

4-2 相談助言 受託契約事業 (公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
名古屋市 NPOアドバイザー	5月～3月	名古屋市市民活動推進センター	1,005,745
	委託団体	名古屋市(市民経済局地域振興部) VNSと(N)ポラみみより情報局の共同事業体 で受託	

【目的・ねらい】

NPO法人を設立したいと考えている市民やNPO法人からの法人設立や会計、組織運営等、各種相談に応じ、各種講座等を実施することで、課題の解決を図り、市民活動を促進するとともに、NPO法人の健全な運営を支援すること。

【事業内容】

NPO法人の設立・運営・会計等の個別相談を実施した他、専門講座を8回実施した。



税務講座は NPO 法人が関係する税の全般を網羅的に解説。

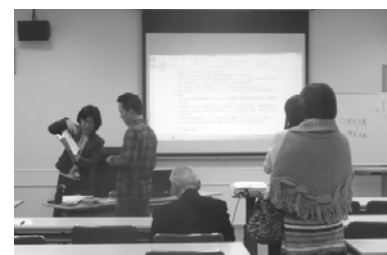
内容・参加者数等	講師
個別相談 24 日/80 回 計 61 件 【うち 16 日/52 回】計 45 件】	アドバイザー 6 名 【総勢 13 名】

【アドバイザー】中尾さゆり、佐藤 真、三島知斗世、太田黒周、桜井温子、遠山涼子

日程	講座テーマ	講師/参加者数
7月12日	労務講座	加古朗さん(社労士) 【13名】
8月28日	税務講座	林俊彰さん(税理士) 【30名】
5月17日	NPO法人会計基準講座	中尾さゆり 【27名】
6月28日	運営基礎講座	中尾さゆり 【19名】
11月20日	認定NPO法人講座	中尾さゆり 【18名】
3月1日	事業報告書等作成講座	中尾さゆり 【23名】
9月6日	広報・情報発信講座	織田元樹さん((特)ポラみみより情報局代表理事) 【15名】
9月27日	助成金講座	織田元樹さん((特)ポラみみより情報局代表理事) 【32名】

【総括・評価】

相談の稼働率 83%、専門講座アンケートでの満足度評価も肯定的な回答率 75%と、比較的高い評価が得られた。会計に関する相談が全体の約 4 割となり昨年に引き続きニーズが高い傾向であった。講座は、運営の基本を学ぶ場として、設立間もない法人にとって入口の支援を実現することができた。



講座終了後は行列が絶えず相談が寄せられる

— 4 相談・助言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
大口町NPO団体事務支援	4月～3月	大口町町民活動センター	171,600
	委託団体	大口町（地域振興課）	

【目的・ねらい】
 大口町の NPO 団体の透明性およびアカウンタビリティを確保するため、会計を中心とした事務・運営の適正化を支援すること。

【事業内容】
 6 団体に対し、NPO 法人設立（任意団体からの移行）、NPO 法人会計基準の導入、予算実績管理、簡易経営分析等の対応を行った。また、大口町内での NPO 支援のあり方についての検討・意見交換も実施した。

【アドバイザー】 中尾さゆり（VNS）

【総括・評価】
 継続的な支援により、支援対象法人の NPO 法人会計基準導入率は 100% となった。活動の広がりに伴い、事業規模の拡大・複数の委託事業等の予算実績管理・自主事業の投資コスト回収など会計に関する課題は深まっている。団体の変化を把握しながらの、引き続きの支援が必要である。

4-3 相談助言 受託契約事業（民間部門）

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
あいちモリコロ基金サポート 事務局	通年	あいち NPO 交流プラザ他	4,183,200
	委託団体	三菱UFJ信託銀行株式会社	

【目的・ねらい】
 公益信託愛・地球博開催地域社会貢献活動基金（愛称：あいちモリコロ基金）の運営において、サポート事務局として申請者からの相談、事業報告書の点検等の基金運営支援を行い、また市民の意見を集約し基金運営へ助言等を行うこと。

【事業内容】 【URL】 <http://morikorokikin.jp/>

- ・あいちNPO交流プラザ内に募集時期に設置された相談コーナーにおいて、電話・FAX・E-mail・来訪や出張相談会にて計579件の相談に対応。また、募集説明会を開催し広く募った。
- ・申請書類・実績報告書の一次チェック、各様式の改善提案を行い、ホームページの管理運営をした。

【相談員】 中尾さゆり（チーフアドバイザー）、遠山涼子、桜井温子、村上加代子、三島知斗世、太田黒周

【総括・評価】
 基金設置から6年経過したことを受けて制度の見直しを行い、基金の有効活用のための助成の在り方が検討された。基金制度は一定程度認知されていることから、募集期間中の出張相談にニーズが見受けられた。相談体制を整え潜在的な応募ニーズに応えたい。

— 5 人材交流・ネットワーク促進事業 —

「農山村都市の交流・共生協働ネットワークの強化」に向けては、名古屋と木曽三川流域の交流事業（2. 情報の部に掲載）とともに、愛知県内における取組みとして、三河中山間地の地域活性化を目的とした、①「あいちの山里産直コンソーシアム事業」（三河の産直施設 11 団体と結成。三河山間部の魅力を発信し、都市部からの誘客を目的とした販売促進する）とともに、②中山間地の地域資源の活用・ビジネス化をめざした「有効活用型獣害対策事業」（愛知産ジビエ普及拡大事業。4年目。）のほか、新規に③東栄町を舞台に地域資源の再開発・観光資源化をめざした「R151 美しい景観づくり事業」（農水省交付金。平成 27 年度まで）に取り組みしました。

また、第 3 期 7 年目となる中部環境パートナーシップオフィスの運営では、2014 年 ESD 国際会議の成功に向けた準備のほか、官・民や民・民協働による課題解決の仕組みづくりを促進しました。

こうした取り組みの蓄積は、内容の深化、信頼関係やネットワークの強化につながっています。今後も「新しい公共フォーラム・あいち」（1. 研修に掲載）の成果継承も含めて、交流・ネットワーク形成を進めます。

事業名	実施形態		頁数
NPO 交流・ネットワーク形成	自主事業	NPO 16 団体と連携	P30
R151 美しい景観プロジェクト	交付金事業	農水省「都市農村共生・対流総合対策交付金」事業	P31
農林水産物産地直売所活性化事業 〈あいちの山里産直コンソーシアム事務局支援〉	交付金事業	東海農政局。交付団体：あいちの山里産直コンソーシアム	P32
愛知産ジビエ普及拡大事業	委託事業	愛知県（農林水産部） 緊急雇用創出事業基金事業	P33
中部環境パートナーシップオフィス管理運営 （EPO 中部）	委託事業	環境省（中部地方環境事務所）	P34
協働政策形成事業「生物多様性の保全による都市部の緑化推進—地域性苗木の広域展開—」支援	委託事業	郷土種子を活用したなごやの緑化及び生物多様性保全推進協議会	P35
愛知県環境学習コーディネート業務	委託事業	愛知県環境部。(特)アスクネット、VNS が受託	P35
中・西日本地域における特定地域協議会支援	委託事業	三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング(株)から再委託業務	P36
持続可能な地域づくりを担う人材育成事業に係る ESD 環境教育プログラム作成・展開業務	委託事業	(株)TREE、環境省中部地方事務所	P36
平成 25 年度年賀寄付金配分「中部地区でのクレジット利用の促進による持続的な地域の発展のための小冊子作成・配布事業」	助成事業	日本郵便(株)	P37

— 5 人材交流・ネットワーク促進事業 —

5-1 NPO・まちづくり交流・ネットワーク促進事業 (自主事業)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO交流・ネットワーク形成	通年	派遣団体事務所他	—
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

全国及び愛知県内のNPOやまちづくり組織に参加し、NPOやまちづくりの発展に向けた意見交換や協働・連携・ネットワーク形成を図ること。

【事業内容】

計 15 の団体・協議会等に参画した。

	参画・連携・協働団体	名前
①	NPO 法人会計基準協議会 (世話団体・団体会員)	中尾さゆり(V)
②	(特) あいち福祉ネット (理事・団体会員)	三島知斗世(V)
③	(特) 地域福祉サポートちた (理事・団体会員)	三島知斗世(V)
④	(特) なごや福祉ネット (団体会員)	大西光夫(V)
⑤	(特) 揚輝荘の会 (理事)	大西光夫
⑥	(特) 花と緑と健康のまちづくりフォーラム (理事)	大西光夫
⑦	(特) 平和のための戦争メモリアルセンター (募金委員)	大西光夫
⑧	夜のカタリバ 企画運営会議 (世話人)	藤岡典一 太田黒周
⑨	(社福) 愛知いのちの電話協会 (評議員)	大西光夫
⑩	市民協働ネットワーク「リニモねっと」(世話人)	大西光夫
⑪	愛知県交流居住センター (理事)	大西光夫
⑫	(特) 移動サービス市民活動全国ネットワーク (団体会員)	大西光夫(V)
⑬	愛知・川の会 (団体会員)	大西光夫(V)
⑭	愛知県青少年育成県民会議 (団体会員)	大西光夫(V)
⑮	自治体学会 (団体会員)	大西光夫(V)

※(V)は、VNS で組織として参画しているもの



5 人材交流・ネットワーク促進事業

5-2 交流・ネットワーク促進 受託契約事業 (公共部門) ①まちづくり交流

事業名	実施時期	実施場所	事業規模 (円)
R151 美しい景観プロジェクト	9月～3月	愛知県/東栄町	3,297,170
	助成	農水省「平成 25 年度都市農村共生・対流総合対策交付金」事業	

【目的・ねらい】

中山間地において、山林の手入れが出来ずに放置され、山間の美しい風景や渓谷美がこうした樹木に遮られて、道路を覆い交通事故や山崩れの危険性を高め、山間部の印象を暗くしている。また、河川では日当たりを悪くしコケが育たず、アユなどの生育を妨げている。東栄町の中設楽交差点から古戸地区（豊根町境）までの約 10 km、R151 沿線と大千瀬川河岸で、こうした不要な樹林を伐採し観光資源になりうる美しい景観を都市と山村の協働と子どもたちの参加によって作り地域の活性化に役立てること。



【事業内容】

本事業は、森林の伐採を愛知県の「森と緑づくり事業」と東栄町の「見通し明るく大作戦」事業で実施し、後整備を農水省の「共生・対流交付金事業」で行うもの。



跡地整備は、つつじや紅葉・桜などの樹木の植林、伐採した木材で作ったベンチや東栄町発祥のチェーンソーアート作品の設置などを行うもの。子どもたちが卒業記念に植林や製作をし、故郷への愛着を育てることもめざしている。

平成 25 年度は調査研究、学習・啓発活動を実施し、26 年度から実践作業を開始する計画。



地元の実行組織として、東栄町、同森林組合、振草川漁協、愛知大学、地元住民組織などで「プロジェクト会議（代表：尾林克時東栄町長）」を 10 月 15 日設立。調査活動（先進地・現地調査）、学習会（記念講演会やシンポジウムを 5 回開催）、啓発・広報（パンフレット・ポスター製作）などを実施した。また、学識者や専門家、地域貢献活動する地元企業などとの連携体制を準備した。

◆学識者：藤田佳久愛知大学名誉教授、岩崎正弥同地域政策学部教授、山田容三名古屋大学准教授、北川勝弘元名古屋大学教授、落合圭次森林環境調査会代表、中川護日本林業技士会中部支部長、ほか。

◆連携団体：NPO 法人てほへ、和太鼓集団志多ら、千代姫荘交流促進センター、古戸ひじり会、(株)横浜ゴム（新城工場）、(株)大宝運輸（みよし支店）など。

【総括・評価】

東栄町では、人口は盛時の 1 / 3（約 3500 人）、高齢化率はおよそ 50%、急速に過疎化・高齢化が進んでいる。昭和 30 年に 3200 人いた小中学生が、現在は 200 人。どう地域づくりするか、将来展望が問われている。別けても、山村の基幹産業であった林業が、外材の輸入や建築資材の変化（木造から鉄筋へ）によって基盤を奪われた結果、放置林が増え、大雨などによる山崩れや洪水・流木などを生み出すリスクとなっている。

本事業は、こうしたリスクに立ち向かい、山村の将来展望を作る長期事業であるが、本年度そのスタートを切った。

5 人材交流・ネットワーク促進事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
農林水産物産地直売所活性化事業<あいちの山里産直コンソーシアム事務局>	6月～3月	愛知県（長久手市、西三河等）	—
	実施形態	■交付団体：あいちの山里産直コンソーシアム ■助成者：東海農政局（食と地域の交流促進集落活性化対策交付金） ■事務局：VNS	

【目的・ねらい】

山間地の道の駅・産地直売所が協働を通して、都市部で共同出店するなどして山間地の魅力を PR し、スタンプラリーなどで山村地域へ来訪者を呼び込み、販売や生産力の向上を図ること。

【事業内容】

3年間継続して取り組んだ三河中山間地の産地直売所活性化事業を基盤に、“あいちの山里産直コンソーシアム（産直施設等 11 店舗で構成）を結成し、都市部での共同出店やスタンプラリーなどで協力関係を深め、山間地の地域活性化をするための取り組みで、VNS は事務局として支援した。

■あいちの山里 産地直売所フェア（都市部：長久手市あぐりん村で開催。7/21）

名古屋圏から三河山間部への入り口に位置する、あぐりん村において、スタンプラリーのスタートイベントとして開催。産直コーナー・体験コーナー・試食コーナーでPRした他、三河山間部の旬の食材を使った料理・スイーツ・テイクアウト用のレシピ発表会や、「五平餅」食べ比べコンテストを実施した。

■あいちの山里物語“食感・体感・感動”スタンプラリー

平成 25 年 7 月 21 日（日）から平成 25 年 12 月 1 日（日）までの間、産地直売所 13 ヶ所を巡るスタンプラリー。スタンプラリーには 91 人が応募、スタンプ総数は 764 個と昨年より 26%増だった。

■あいちの山里産地直売所フェア（山間部：豊田市どんぐりのさといなぶで開催。12/1）

スタンプラリーのゴールインイベント。名古屋・豊田等都市圏からの誘客を目的に、どんぐりの里いなぶ（豊田市稲武）において開催し産直コーナー・体験コーナー・試食コーナーなどを実施した。



■目標達成状況

評価項目	目標値	実績値	達成率
フェア参加者数	6,000 人	6,200 人	103.3%
スタンプラリー参加者	1,000 人	764 人	76.4%
出店者数	15 店舗	13 店舗	86.6%
平均			88.7%

【総括・評価】

スタンプラリー、産直フェアとも、昨年より参加者数は増えた。この間の取り組みで各産直所間に信頼関係が醸成され、次年度は自主的な取り組みとして定着させていくことになった。

5 人材交流・ネットワーク促進事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
愛知産ジビエ 普及拡大事業	6月～3月	愛知県（名古屋市、西・奥三河）	26,942,895
	委託団体	愛知県（農林水産部） ※緊急雇用創出事業基金事業（重点分野雇用創出事業）	

【目的・ねらい】

中山間地において害獣として捕獲したイノシシやシカを地域資源ととらえ、その有効活用を進めるため、県内の食品営業許可を受けた処理場で処理された肉を「愛知産ジビエ」として流通させ、売上を捕獲した地域に還元することで獣害対策と中山間地の地域活性化につなげること。

【事業内容】

ジビエ料理の開発普及を目的に「ジビエ・グルメ・スタンプラリー」、「ジビエ・グルメ・グランプリ 2013」の開催を通じて、ジビエ料理を提供する飲食店の開発を進め、販売路を広げるとともに県民の関心を高めた。スタンプラリーは愛知県内で合計 51 店舗が参加、昨年より倍増。参加店へのアンケートでは回答があった全店が「今後も開催を希望」「誘いがあれば検討」と答え、89%がジビエ料理を「継続する」と答えた。3年目となったグランプリは 20 店（オブ3店）が出店した。

中山間地ではイノシシ肉に対して「臭い・硬い・まずい」とのイメージが固定化しており、消費拡大の足枷になっている。調理士の協力を得て、地元食材を生かし手軽に美味しく頂くことができる猪・鹿肉料理の講習会を三河山間部（新城、設楽、足助）で開催し啓発した。また獣害対策（捕獲）と有効活用を促すシンポジウムを新城市、豊田市で開催した。名古屋市において、司厨士協会及びホテルの協力で「アスリート向けジビエ料理発表会」を開催し、マスコミやスポーツ関係者に広報した。その他「ふるさと県人会まつり」をはじめイベント会場で 11 回試食会を開催。「猪・鹿しゃぶしゃぶ」を提供した。アンケートでは、およそ 5,000 人が試食し「美味しい」と大変好評だった。また、移動販売車「じびえもん」号やキャラクター、テーマミュージック等を制作し広報宣伝した。

愛知産ジビエの試作・販路開拓では、加工品（鹿の甘露煮）とジビエごへい餅を試作し提供するとともに、グランプリの優秀作品や講習会での料理などを「ジビエレシピ集」として発行し配布した。



【総括・評価】

都市部ではレストランをはじめ料理の食材としてジビエに対する関心は高まり、消費者も抵抗感は無くなりつつある。しかし山間部ではまだ「臭い、硬い」というダーティなイメージがぬぐい切れていない。解体施設については、新城市で 1 ケ所新設され、豊田市、設楽町でも設立の動きがあるが、捕獲・運搬体制の確立が課題である。「仕入価格」の値下げとともに安定供給が大きな課題である。

5 人材交流・ネットワーク促進事業

5-2 交流・ネットワーク促進 受託契約事業 (公共部門) ②環境ネットワーク

事業名	実施時期	実施場所	事業規模 (円)
中部環境パートナーシップ オフィス管理運営業務	4月～3月	中部環境パートナーシップ オフィス (EPO 中部)	23,500,000
	委託団体	環境省中部地方環境事務所	

【目的・ねらい】

中部圏域（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県）における市民、NPO・NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、環境保全活動等を活性化。また、法律に定義する協働取組を実施することにより、協働取組のあり方を示すこと。

今期(2012～2014年)は、これまでの蓄積・ノウハウ・ネットワークを活用し、中部7県の地域課題解決のために実践されている協働取組の把握、課題の抽出、課題解決の為の方策の検討を目標としており、今年度は、環境省の2つの事業、「協働取組促進事業」「ESD人材育成事業支援」を中部7県で実施しながら、現場に足を運び、関係性を育み、事業に伴走する中で、EPOがすべき事業を明確にする。今年度より協働コーディネーターを配置した。



【事業内容】 事業の柱は、以下の7つである。

- ①施設維持管理業務 ②相談対応業務 ③WEBサイト等を活用した環境情報の収集・発信・分析に関する業務
- ④持続可能社会に向けた地域協働モデルづくり ⑤地域におけるESDの普及啓発と取組推進支援
- ⑥拠点間連携による地域内の中間支援機能強化 ⑦政策コミュニケーション支援
- ⑧会議・研修等の運営等

本年度は、「情報強化」「協働関連事業」「ESD関連事業」と3事業を重点として構成し、それぞれにプロジェクトを立ち上げ、事業を企てた。情報に関しては、ホームページをリニューアルし、「EPO」「協働」「ESD」の3つの項目に過去の事業報告や協働の可視化ツールを掲載した。「協働」及び「ESD」の各事業については、ステークホルダーによるダイアログを重ね、1月にその集大成となるマルチステークホルダーダイアログを行った。マルチステークホルダーダイアログでは、昨年度事業から把握された課題である、地域のオーナーシップの形成、資金調達、組織基盤についての深堀をし、地域の取組が自立・発展するための方策を検討した。

【総括・評価】

本年度は環境省事業である「協働取組促進事業」「ESD人材育成事業支援」を行うことにより、中部地域のポテンシャルを把握し、伴走することにより、協働による課題解決の為の主体形成基盤形成への一歩を進めることができた。また、国と地域の協働による協働取組、ESD普及啓発支援を行うことができた。本事業が採択団体と基礎自治体との関係性構築のきっかけとなった。

ESDについては、地域の学校・教育委員会、行政・事業者・NPO等、地域のオーナーシップによる事業実施を行うことで、様々なステークホルダーとの関係性を広げることができた。北陸EPO運営会議メンバーが中心となって多様な事業を展開し、北陸地域の事業者交流の機会を積極的に設けることで北陸地域のオーナーシップ形成が進んだ。

— 5 人材交流・ネットワーク促進事業 —

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
協働政策形成事業「生物多様性の保全による都市部の緑化推進—地域性苗木の広域展開—」支援	通年	EPO 中部他	—
	委託団体	郷土種子を活用したなごやの緑化及び生物多様性保全推進協議会	
<p>【目的・ねらい】 多様な主体の協働による、地域に自生している郷土種を利用した植生回復を行う。</p> <p>【事業内容】 名古屋市、名古屋市みどりの協会、なごやの森づくりパートナーシップ会議、各地域の NPO、企業といったステークホルダーと、今後の都市緑化を郷土種子で行える可能性を見出すプロジェクト。名古屋市内の公園等で NPO 等が採取した郷土種の種や枝を、育成技術を有する企業が育て、協働で植樹を行う。EPO 中部は資金調達、企業連携、広域展開、事務局運営支援等を行う。また協議会において、本年度の事業計画・予算の検討、昨年度の報告書作成作業支援を行う。本年度は NEXCO 中日本に預けている地域性苗木の植樹を主な事業とし、植樹した後のモニタリング結果を共有しながら、本事業全体の検証作業を行った。</p> <p>【総括・評価】 2009 年にスタートさせて 5 年。育成した苗木の植樹、植樹後のモニタリングが主な事業。5 年間の一連の流れ、成果のまとめと協働実施した価値を検証する時期となっている。まだ育成した苗木が残っているが、来年度には全て植樹を終わらせ、モニタリング結果を踏まえての事業及び協働の検証を行う。</p>			





事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
愛知県環境学習コーディネーター業務	通年	VNS、EPO 中部他	2,123,911
	委託団体	愛知県（環境部）（特）アスクネット、VNS が受託	
<p>【目的・ねらい】 愛知県内の主に小中学校と地域(事業者、NPO/NGO など)をつなぎ、学校教育における環境学習の充実を図るための支援を行う。また、学校と地域をつなぐコーディネーター育成の支援を行う。</p> <p>【事業内容】 主に学校からの相談を受け、総合学習の時間などへの外部講師の紹介や授業づくりの提案を行った。依頼・企画作成・チラシ作成・相談業務・依頼先紹介及びヒアリング支援など実施。また、相談業務、コーディネーター業務、コーディネーター後の実証授業、企画書類や報告書類の作成、日程調整、アンケート集計等の事務作業を支援し、環境コーディネーター研修支援も行った。</p> <p>【総括・評価】 本事業を通して、主に学校の、環境教育・学習を実施できる講師の紹介、授業づくりに対する相談のニーズが非常に高いことを把握した。また紹介した講師から、学校とマッチング可能な本事業に対する期待の声が寄せられた。そしてコーディネーターする専門スタッフが配置されていることへの安心感が両者のアンケートから読みとれた。長野県松本市、岐阜県もマッチング、講師派遣、コーディネーターに関する政策を持っている。しかし、それぞれ課題があるようだ。愛知県の取組にもコーディネーターのスキルアップ、依頼件数の増加、紹介できる講師の発掘、お互いが納得し満足できるマッチング、費用の負担など課題は多々ある。今後、課題を改善し、システムの質をあげ、他地域に広がり、豊かな環境教育・学習の実践が促進されるための参考事例となるよう伴走、支援する。</p>			



5 人材交流・ネットワーク促進事業

5-3 交流・ネットワーク促進 受託契約事業（民間部門） ②環境ネットワーク

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
中・西日本地域における 特定地域協議会支援	11月～3月	EPO 中部、他	3,000,000
	委託団体	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社再委託業務	
<p>【目的・ねらい】 カーボン・オフセットについて、広く普及支援を行い、地域の低炭素化を促進するとともに、民間企業、自治体、NPO 等の緩やかなネットワーク形成を支援する。また、メールマガジンの発行、HP による情報提供を行う。</p> <p>【事業内容】 事務局会議を行い、本年度申請する事業内容についての協議及びカーボン・オフセット EXPO、メッセナゴヤでの出展、長野・北陸地域での普及啓発セミナーについての協議を行った。カーボン・オフセット EXPO における絵本イベントの企画書づくり、出演者交渉、議事録作成など事務作業を支援した。企業からカーボン・オフセット自販機の普及についての相談があり、展開について協議した。12 月には「ちゅうぶカーボン・オフセット EXPO」を開催し、多くの出展者とともにカーボン・オフセットの周知啓発に取り組んだ。メルマガ原稿作成等支援を行った。</p> <p>【総括・評価】 昨年度に引き続き一般市民を対象にマッチングイベントの開催を支援した。市民向けコンテンツを配置したイベントの前半部分では、足を止める一般市民も多く場内での滞留もみられた。また、子育て世代の主婦など当初こちらで取組について知って欲しいと思う層の来場もあった。また 42 団体が出展をし、カーボン・オフセットの取組が根付くための関係者の情報交流を行うことができた。カーボン・オフセットへの認知度が少しずつ高まってきている。より一般市民を対象にしたアプローチを検討していく。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
持続可能な地域づくりを担う人材 育成事業に係る ESD 環境教育プ ログラム作成・展開業務	通年	VNS、EPO 中部他	6,809,250
	委託団体	(株)TREE、環境省中部地方事務所	
<p>【目的・ねらい】 持続可能な地域づくりを担う人材づくりの先進地域を形成する。環境省が公募し採択した 20 の ESD プログラムをモデル化し、各県の地域性を踏まえた小・中学生向けの ESD プログラムを作成し、授業実施をする。さらに、普及啓発を行う。</p> <p>【事業内容】 環境省がとりまとめたモデル的な ESD プログラムを基に、富山、石川、福井、長野、岐阜、愛知、三重県において、地域性を踏まえた小中学生向けの ESD プログラムを作成・実証した。併せて、ESD 及び環境省の取組の普及・啓発イベント等を実施し、学校・地域の教育現場における ESD の推進を図った。</p> <p>【総括・評価】 「学校と地域が離れつつある今、子ども、教員、地域住民のつながりが切れ始めているこの状況を結びなおし、子どもを取り巻く大人が、「学ぶことの本質」に触れ、「学びあい、育ちあう」空間、コミュニティ形成の作り手になる」その可能性を検証することができた。子どもたち、地域の人々、関係者の参加を可能にする設計の支援をし、授業を実施した教員やゲストティーチャー、授業を受けた子どもたち、授業づくりや授業発表会に参加した地域住民は、「地域の子どもは地域が育てる、地域の学校は地域が支える」ことの重要性に気づくことができた。</p>			

— 5 人材交流・ネットワーク促進事業 —

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
平成25年度年賀寄付金配分「中部地区でのクレジット利用の促進による持続的な地域の発展のための小冊子」作成・配布事業	4月～3月	EPO 中部、他	3,500,000
	助成	日本郵便(株)	
<p>【目的・ねらい】 中部地区のクレジット利用の促進による持続的な地域の環境保全と経済活動の両立を目指して、カーボン・オフセットをわかりやすく紹介する小冊子の作成及び地元企業ネットワークを活用した配布活動に取り組む。</p> <p>【事業内容】 カーボン・オフセットに関わる専門家、絵本専門家にヒアリングや絵本制作会議を行い、カーボン・オフセットえほん「すーはあーのお話」(2000部)を作成した。また、冊子には、カーボン・オフセットに取り組む事業者等を対象にした取材記事を掲載した。絵本のお披露目イベントを企画、実施し、配布先の確保、HPに掲載をした。</p> <p>カーボン・オフセットをどのように伝えるか、どのような絵本を作成するかについて、絵本の専門家や読み聞かせをされている方、カーボン・オフセットの専門家、イラストレーター、デザイナー等と十分に時間をかけて議論をし、制作をした。また絵本部分以外に、カーボン・オフセットに取り組んでいる方の取材を通して、なるべくわかりやすく身近に感じられる内容にした。</p> <p>【総括・評価】 シンプルにコンセプトをまとめ、手に取ってみたいくなるイラストにより、配布したイベントなどで非常に好評である。</p> <p>「『カーボン・オフセット』を伝えるのに、わかりやすくて活用できる」といった声をいただき、三重県大台町においては町内すべての幼稚園、小学校に配布された。</p> <p>今後は、より利用価値を高めるために、絵本を活用した活動企画、授業案の作成、カーボン・オフセット商品とセットでの配布など、カーボン・オフセットのさらなる普及を進める。</p>			



— 6 事務局代行事業 —

福祉系NPOのネットワーク組織の支援を行い、介護保険制度の見直しに向けてアンケート調査を実施し、「地域全体の意識向上」を図るため、認知症高齢者に触れ合う教育活動に取り組みはじめました。

事業名	実施形態		頁数
市民団体等事務局代行業務	民間契約事業	(特)あいち福祉ネットを支援	P38

6-1 事務局支援事業 受託契約事業 (民間部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
(特)あいち福祉ネット事務局支援	通年	役員団体事務所等	600,000
	実施形態	民間契約事業	

【目的・ねらい】

事務局機能が脆弱な市民団体（特にネットワーク組織）の活動を支援すること。あいち福祉ネットは、愛知県下の福祉系NPO法人 15 団体でネットワークを結成し、情報・問題意識の共有、政策提言、サービスの質と経営の向上、仲間づくり、新しい社会ニーズへ対応等を目指す組織である。

【事業内容】

- ・あいち福祉ネットでは、「認知症高齢者を支える地域づくりは子どもから 福祉 NPO が取り組む・教材づくりとリソース化」として、現場の実体験を元に教材をつくり、教育活動をモデル実施した。
- ・また、介護保険の見直しに向けて、要支援者向けの生活支援サービスの調査を実施し、取りまとめた結果を国（厚労省）へ提言した。

■「認知症高齢者を支える地域づくりは子どもから 福祉 NPO が取り組む・教材づくりとリソース化」

- ・12月9日 13:50~14:40 大府市石ヶ瀬小学校5年1組(35名)

■「介護保険制度改正に関する緊急アンケート」

【対象】愛知県内で要支援1・2利用者を対象としたサービス実施事業者

【回答】利用者500件、事業者63件。要支援者の利用実態と、同時に事業所側の生活支援サービスへの参入動向等を調査。結果を取りまとめ提言活動を行った。(12月)

■フォーラム「あいち発！持続可能な生活支援サービスを考える」(3月2日)

【特別講演】「知って得する！認知症とその予防法の新知識」認知症介護研究・研修大府センター柳務さん

【基調講演】「地域包括ケアシステムの構築」厚生労働省老健局 朝川知昭さん

【話題提起】「市民活動の新しい課題」認定NPO法人市民協専務理事 田中尚輝さん

【パネル討論】コーディネーター：田中尚輝さん、愛知県内生活支援サービス提供NPO法人3団体

【参加者】NPO・地域包括支援センター所属ケアマネージャー、デイ管理者等、92名

【総括・評価】

介護保険制度の改定をうけ、よりよい制度運営を行っていく上での方策について情報交換し、制度運用に関する課題の提言に取り組んだ。市町村がサービス事業に移行した場合、地域間格差が生まれないよう県域で取り組む意義を検討する必要がある。



定款における「特定非営利活動」の事業報告は以上の通りです。

Ⅲ 組織管理運営

1 組織管理運営について

(1) 人のマネジメント； 管理スタッフの確保とコーディネート力形成

- 2013年度は、正規常勤8名、非常勤8名、臨時9名、業務契約者5名、計30名によって事業を実施しました。
- 正規常勤者2名、同非常勤者1名が、2014年4月をもって退職しました。ノウハウやネットワークを長年蓄積したスタッフが退職することは、組織にとって痛手です。雇用対策事業のように臨時雇用者によって事業せざるを得ない現状のなかで、コーディネート能力を持ったコアスタッフをどのように安定確保するか大きな課題です。

(2) コミュニケーション： 対外的コミュニケーションを推進

- 本法人の役員等の基本情報、設立時からの主な取組み紹介、事業報告、事業計画、決算、予算などを掲載したアニュアルレポート（500冊）及びホームページで団体紹介の情報を積極的に発信しています。
- スタッフ間コミュニケーションは、週1回のスタッフ定例会、月1回の常勤者会議などによって、取り組んでいます。
- 会員や評議員、顧問の方々とのコミュニケーションは、課題認識しながらもなかなか取組めていません。
- 「新しい公共フォーラム・あいち」（2013.1）の継承発展のために、NPO間の連携や行政、企業・大学等様々な対外コミュニケーション網づくりを進めています。そのなかで、特に、NPOの全体的なネットワーク形成が必至の課題だと思われます。

(3) 資金マネジメント； 事業収益拡大と収益率の向上

- ここ数年、1億円の事業規模が続いています。少額ずつですが寄付金を内部留保資金として蓄積していますが、本年度も年度終盤に多額の運転資金が必要になり、金融機関等から短期借入することになりました。精算払い事業が増えると、現状の内部留保金では賅うことが出来ないでいます。
- 「事業規模の拡大（固定経費比率の低下）」「収益率の向上（収益事業の確保）」「効率的経営・労働」によって資金蓄積出来るように、経営構造を検討する必要があります。

2 機関・会議運営について

(1) 総会 第12回通常総会

【実施日】 2013年6月23日（日） 13:00～14:30

【場所】 IMYビル 第3会議室（名古屋市東区）

【出席者数】 正会員総数58名中、本人出席16名、委任状30名

【議題】 (1) 2012年度事業報告の承認の件＜決議事項＞
(2) 2012年度決算報告の承認の件＜決議事項＞
(3) 監査報告の件
(4) 2013年度事業計画・予算の報告＜報告事項＞

(2) 理事会

2013 年度は8回開催しました。

回数	日時/会場	議事事項
第 129 回	6 月 10 日 (月) 18:30~21:30 本法人事務所	▼2013 年度 (平成 25 年度) 事業計画・収支予算案の修正 ▼2013 年度通常総会 (第 12 回総会) 各種議案と運営 ▼2013 年度職員給与~新給与案と賃金規定の改正と執行
第 130 回	7 月 8 日 (月) 18:30~21:30 本法人事務所	▼2013 年度事業に関する意見交換
第 131 回	8 月 12 日 (月) 18:30~21:30 本法人事務所	▼内閣府公募事業「中間支援 NPO のノウハウ移転」について ▼2013 年度事業に関する意見交換
第 132 回	11 月 11 日 (月) 18:30~21:30 本法人事務所	▼2013 年度下半期活動方針について ▼中期重点事業計画 (2010~2013) について
第 133 回	12 月 9 日 (月) 18:30~22:00 本法人事務所	▼年末賞与について ▼運転資金の短期借り入れについて ▼2013 年度下半期活動方針 ▼個人情報保護規定の設置
第 134 回	1 月 12 日 (月) 18:30~20:30 本法人事務所	▼中期重点事業計画、2013 年度事業の総括 ▼今後の方針について
第 135 回	3 月 10 日 (月) 18:30~22:30 本法人事務所	▼2014 年度活動計画策定について
第 136 回	4 月 14 日 (月) 18:30~22:00 本法人事務所	▼2013 年度年度末賞与について ▼総会開催・議案審議など今後の作業日程 ▼2014 年度活動計画及び予算 ▼今後の活動計画に関する「基本的視点」「中期ビジョン」「本年度の重点」について

(3) その他の会議等

毎週 1 回 (原則月曜日) 事務所において、臨時雇用者を含め事務局スタッフミーティングを開催し、実務執行の円滑化を図るとともに、「専任理事・常勤スタッフ会議」を月 1 回程度開催し、事業進行管理の調整や組織運営、スタッフ管理を協議しました。

以上